

全国知事会の「米軍基地に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の
根幹を脅かす日米地位協定の見直しを求める意見書

日米地位協定は、日米の安全保障体制や我が国の社会環境が大きく変化しているにもかかわらず、1960年に締結されて以来、60年もの間、一度も改正されていません。これまで一定の運用改善や環境補足協定の締結等はなされてきていますが、米軍基地から派生するさまざまな事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためには、まだ不十分といわざるを得ません。

よって、日米地位協定を全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて見直しされるよう、強く要望する。

記

1. 日米地位協定の見直しをすること
2. 国は地方自治の権限を保障すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成31年3月27日

衆議院議長 大島理森 殿
参議院議長 伊達忠一 殿
内閣総理大臣 安倍晋三 殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会